

平成28年度奈良県学校・地域パートナーシップ事業に関する調査結果概要について

今回の調査について、御協力いただき、ありがとうございました。
当課で、アンケート集計及び、調査・分析を行いましたので、結果の概要を報告します。

【調査目的】

平成25年度より実施している標記事業について、各市町村・実施校での実施状況を総合的に把握し、今後の取組の改善や事業推進につなげる。

【調査の概要】

効果について

「子どもたちのあいさつ」、「学習に対する興味関心や意欲」といった子どもの変容、「地域住民の学校に対する理解」などの大人の変容、「子どもたちの通学時の交通安全・防犯体制」「教育内容の充実」などの取組に、事業実施校もコーディネーターも高い効果を感じている。(P2)
ボランティアとコーディネーターと学校の三者が円滑なコミュニケーションをとることが効果を生み出す要因となっている。(P2)

コミュニティ協議会について

コミュニティ協議会の平均開催回数は、年4回と昨年度より増加し、その構成では、コーディネーターの割合が昨年度と比べて大幅に増加している。また、活動に関わる立場の人が増え、子どもについて具体的な議論ができる体制ができつつある。(P3)
議題についても、子どもの課題、取組の改善点など子どもに直接関わる議題が増え、熟議の質が向上しつつある。(P3)

実施体制について

本事業の教職員の理解を深めるため、研修会への参加を奨励したり、コーディネーター・ボランティアとの会合を開催したりする割合が高まった。(P4)

コーディネーターについて

地域コーディネーターの平均人数が増加している。(P3)
コーディネーターの役割として、ボランティアの募集や学校と熟議、ボランティアとの相談など、コーディネートする活動に力を入れている人が増えている。(P8)

ボランティアについて

学校支援ボランティアは、昨年度と比べると平均で2倍以上になっており、多くのボランティアが学校に集っていただいている。(P7)
感謝の手紙の交換や、感謝の集いを開催する等の割合が昨年度より増え、より積極的にボランティアの方々のやりがいを引き出そうとしている学校が増加している。(P5)

※詳細については、次ページ以降を御覧いただき、今後の事業推進の参考にしていただきますようお願いいたします。